

JICA 事務所便り (ボリビア)

ボリビアでは2020年11月の国政選挙、3-4月の地方総選挙を経て、5月3日から各自治体においても新たな政治体制が動き出しました。いまだに2019年の政変の影響があり、アニェス前大統領や前閣僚等の逮捕・拘束など、政治対立が続いています。また、コロナ感染についても、第三波が到来している状況で、政府の緊急対応と国際社会の支援が行われています。

このような中、JICA ボリビア事務所では、いくつかの新しい事業を開始しましたので、以下の通り、お知らせさせていただきます。詳細情報や追加情報等のご希望がありましたら、当事務所までご連絡ください。

1. ボリビア人によるボランティア事業『ナショナル・ボランティア』開始

コロナ禍で全てのボランティアが日本へ一時帰国している中、新たなボランティア事業として「ボリビア国内の青年」がボランティアとして活動する「ナショナル・ボランティア」プロジェクトを試行的に開始しました。

2021年1月からボリビア日系協会連合会及びNGO団体DIFARで4名の「ナショナル・ボランティア」が活動を開始しました。彼らの職種と活動内容は次の通りです。

- (1) ワタナベ・サキさん、日本語教育（ボリビア日本語研究会の活動支援）
- (2) ウキイケ・ワルテルさん、青少年活動（日系人若手グループANIMOの活動支援）
- (3) ミヤマエ・セカイさん、コミュニティ開発（ボリビア国内向けの日本文化紹介）
- (4) ロメロ・エリアさん、廃棄物処理（コンポスト技術普及）；NGO団体DIFAR 配属

ナショナル・ボランティアの一人、サンファン移住地出身のミヤマエ・セカイさん（青少年活動）は「最初、JICA ボランティアとして、どう活動したら良いか戸惑いもあったが、JICA ボリビアスタッフや連合会の方々のサポートを受け、ようやく軌道に乗ってきた。ボリビアに日本文化の面白さ・奥深さを発信していきたい。」と意気込みを語ります。

この事業を通じて、ボリビア若手人材の活躍と、ボランティア事業を通じた各人の成長を期待しています。そして日本からのボランティアがボリビアに戻ってきた際には、両国のボランティアが協働・補完しながら活動するという新たな事業へと進化してもらえることを考えています。



左からミヤマエさん、ロメロさん、ウキイケさん、ワタナベさん

2. 『OKINAWA TO 沖縄』プロジェクトの推進

2021年2月にオキナワ移住地で生産した全脂大豆20トンが、沖縄県に石垣牛の飼料として輸出されました。オキナワ移住地の生産物が故郷沖縄県に本格輸出されたのは初めての出来事。日本でも各種メディアに取り上げて頂きました。

この機運を継続して、『OKINAWA TO 沖縄』プロジェクトとして推進する方向で動き出しています。まずは、5月7～9日、オキナワ移住地と、サンタクルス市の沖縄県人会で、県系人の方々が参加したワークショップを開催。どのような農産物が輸出可能か意見交換しました。この結果をベースに、7月上旬、オキナワ移住地と沖縄県を結んで、『OKINAWA TO 沖縄』プロジェクト推進のためのセミナーを開催し、両 OKINAWA（沖縄）の経済活性化につなげていく計画です。



【主な新聞報道】

「ボリビアのオキナワから沖縄へ 地球の反対つなぐ「初輸出」」（時事通信 2月8日）

<https://www.jiji.com/jc/article?k=2021020700241&g=int>

「オキナワから沖縄へ大豆 ボリビア移住地で収穫・出荷 経済交流「貴重な一歩」」（沖縄タイムス 2月21日）

<https://www.okinawatimes.co.jp/articles/-/710649>

「開墾の地の大豆が“里帰り” ボリビア、沖縄出身者の開拓地から出荷」（SankeiBiz（サンケイビズ 3月25日）

<https://www.sankeibiz.jp/macro/news/210325/mcb2103250618008-n1.htm>

【テレビ放送】

「オキナワと沖縄をつなぐ絆 オキナワ移住地から大豆を初輸出」（琉球朝日放送）

<https://www.qab.co.jp/news/20210330135565.html>

3. 「日本開発経験」研究コースの立ち上げ（JICA チェア）

4月21日、国立ガブリエル・レネ・モレノ大学と JICA は協力協定を締結し、同大学内に大学院レベルの「日本開発経験」ディプロマ・コース（JICA チェア）を設置するとともに、次世代を担う人材を育成していくこと等を合意しました。

併せて、① 日本財団「日本理解促進のための図書寄贈事業」による 167 冊の日本関連の図書寄贈式典や JICA ナショナル・ボランティア 2 名による「日本文化と日系人による開発貢献」のプレゼン、② JICA チェアの特別講義（経済学部・副部長のサカグチ教授「日本の経済開発と日本の企業管理」）が行われました。

今後、この JICA チェアの協力枠組みを通じて、本邦大学教授や JICA ボリビア関係者が講師として登壇し、日本の開発経験を発信していく予定です。

【新聞報道】

「JICA とガブリエル・レネ・モレノ大学は講座開設のための協力協定を締結」
(EL DEBER 紙 4月25日)

https://eldeber.com.bo/santa-cruz/jica-y-uagrm-renuevan-convenio-de-cooperacion-con-el-lanzamiento-de-una-catedra_229398

4. 内陸国ボリビアにおける河川水運活用拡大のための調査

サンタクルス輸出業商工会議所と JICA は、「河川水運開発のための既存情報収集・分析」調査を実施し、政府関係機関、民間企業、国際機関等を招いて結果を発表しました。内陸国ボリビアは船舶による鉱物資源、農産品輸出の多くを外国の港湾に頼っていますが、国内の河川港から輸出される貨物は直接外国に向けて積み出しを行える利点もあってその取扱量の割合は年々増加しており、国内河川港の開発がさらに進めば農産品輸出の拡大、競争力増強への寄与が期待されています。

海への出口は以下の2ルートです。

1) **イチロ-マモレ航路**：チャパレ地域から熱帯地域を
通ってブラジル・ Rondônia 州のグアハラミ
ン、ポルトベージュにつながり、アマゾン川に
続くルート。ボリビア国内の河川のルートが蛇
行していることや、ブラジル側にダムがあるな
ど、開発に困難な点が多い。

2) **パラグアイ-パラナ航路**：ボリビア・サンタクルスのタメンゴ運河から、ブラジル・マトグロッソ・ド・スル州のコロンバ等に接し、パラグアイ、アルゼンチンを通して、ラプラタ川につながるルート。ブラジル側にある水道橋の通過、浚渫等が課題。ボリビアでは両大洋間道路、鉄道の整備等、国内輸送の改善やコスト削減に取り組んできており、内陸河川港が整備されることで物流ロジスティクス改善の効果が高まります。



<パラグアイ-パラナ航路>

【新聞報道】

4月9日付 Los Tiempos 「JICA がボリビアの河川水運に関する調査結果を公表」
<https://www.lostiempos.com/actualidad/economia/20210409/jica-presenta-estudio-desarrollo-del-transporte-fluvial-bolivia>

4月12日付 El Día 「JICA は河川と他運送手段を組み合わせた総合開発計画を提案」
http://m.eldia.com.bo/articulo.php?articulo=Estudio-recomienda-elaborar-un-plan-maestro-de-hidrovia-y-transporte-multimodal&id=1&id_articulo=330061

4月18日付 El Deber 紙 「総合開発計画の策定に挑むことが求められている」
https://eldeber.com.bo/economia/elaborar-un-plan-maestro-para-las-hidrovias-uno-de-los-desafios-a-superar_228429

https://eldeber.com.bo/edicion-impresa/eje-ichilo-mamore-precisa-inversion-para-competir-con-canal-tamengo_228428

5. ウユニ塩湖で日本の廃棄物管理の知見を活かした持続的な観光開発

ボリビアを代表する観光地ウユニ塩湖で、日本の廃棄物管理の知見と経験を活かした持続的な観光開発が進んでいます。その中心となって活動に取り組むのは、JICA の課題別研修でコンポスト（堆肥化）と廃棄物管理を学んだ帰国研修員たちです。ボリビア各地に点在する彼らはグループ「ECO TOMODACHI」を結成し、現地の行政機関、民間企業や NPO などと協力して、ごみの削減や衛生環境の改善などを図っています。

また、著名な観光地でありながらトイレは十分に整備されておらず、慢性的なトイレ不足を改善するため、災害用・介護用の携帯トイレなどを開発販売する（株）エクセルシアの開発した処理剤の活用を検討しています。同社の技術は、富士山や乗鞍高原などの観光地のトイレ問題を解決するために利用されており、それをウユニ塩湖でも利用する計画です。



この度、TBS 様の SDG s WEEK の一環で、5 月 4 日（火）の NEWS23 の中で JICA の取組等を取り上げて頂きました。当事務所の渡邊所員がインタビューに応じています。また、引き続き、TBS 様の他の番組でも取り上げて頂く予定です。

【テレビ放送】

「ウユニ塩湖の環境汚染を救え【SDG s】」（5 月 4 日 TBS NEWS23）

<https://www.youtube.com/watch?v=n6cAsBxhaR0>

【今後の放送予定】

- ▼ 「アンデス氷河減少とボリビア水不足」（5 月 19 日 TBS 昼ニュース「現場から」）
- ▼ 「ウユニ塩湖の環境汚染」（5 月 21 日 6:00～ TBS 「あさチャン！」）

6. 新型コロナ禍の経済的影響を受ける女性起業家等の支援事業

新型コロナの拡大による経済活動の停滞等により、ボリビアでも零細企業やインフォーマルセクターに大きな影響が出ています。JICA は PROFIN 財団と共同で DX や ICT 技術を活用した女性労働者のマッチング支援や金融アクセスへの改善のための支援を行っています。これまで JICA が培ってきたネットワークを活用し新たなリソースを繋げることでアプリケーションの開発や活用、効果的な遠隔研修の実施など相乗効果が現れてきています。本事業は 9 月まで継続する予定です。

7. ボリビアで活動を予定する外国籍 NGO のための行政登録（登記）手続きガイド

JICA ボリビア事務所では、ボリビアで活動を予定する外国籍（日本国籍含）NGO のための行政登録（登記）手続きガイドを作成し、ボリビア政府内の複雑な手続きを整理しました。下記 HP でガイドを公開しています。

https://www.jica.go.jp/bolivia/office/others/ngo_guide.html

<ボリビア情報>

1. 新型コロナにおけるワクチン接種状況と中国の台頭

ボリビアでは1月29日にロシア製 Sputnik V の接種が医療従事者に対し開始された。その後、中国より10万ダースの無償供与を含む Sinopharm ワクチン50万ダースが到着、COVAX ファシリティーの枠組みで Astra Zeneca ワクチン22万ダースが到着するなど、基礎疾患を有するものや高齢者にも接種が拡大している。

2020年11月の国政選挙で MAS（社会行動）党が政権復帰して以降、中国はマスクや移動式病院の供与、ワクチンの提供などで再び存在感を示し、報道等での露出も増加している。

国内の感染については、4月21日に保健省は英国変異株の流行の確認を公表すると共に、5月4日にはラパス県、サンタクルス県、コチャバンバ県、タリハ県、チュキサカ県の5県が第3波の流行期間に入った旨を発表。民間研究機関・大学の発表によると南ア変異株、ブラジル変異株も流行しているとの情報。

2. ボリビアにおけるリチウム開発に向けた再入札

4月30日にアルセ大統領はポトシ県に2,100万トンの埋蔵を有するとされるリチウム開発に向けた国際入札開始に係るセレモニーを実施した。ボリビアにおけるリチウム開発についてはドイツ企業が落札していたものの、2019年の社会混乱以降、ポトシ県住民の反対運動がおり、政府はこの契約を解除していた。

今回のセレモニーには中国、ロシア、米国の外交官も立会を行い、Uranium 1G (ロシア)、Gangfeng Lithium y TBEA (中国)、EnergyX (米国)などの企業が参加している。5月31日が応札締切期限となっている。

https://www.ylb.gob.bo/archivos/notas_archivos/ucom01052021.pdf

JICA ボリビア事務所 所長 小原 学
Ohara.Manabu@jica.go.jp
+591-6972-1637

以上